インタビュー

リモートロボティクス㈱
代表取締役社長
田中 宏和 氏

ロボ遠隔操作PFの開発を加速

新たなリモートワークを創出へ

リモートロボティクス㈱（東京都港区）は、ソニーグループ㈱と川崎重工業㈱の合弁会社として、2021年12月に設立された企業で、ロボットの遠隔操作に関するプラットフォーム（PF）サービスの開発を進めている。現在、様々な事業検証を進めており、新たなリモートワークの創出を目指している。今回、代表取締役社長の田中宏和氏に話を伺った。

――貴社の事業について教えて下さい。

田中 当社はロボットの遠隔操作に関するPFサービスの提供を目指している。昨今、AIを搭載した自律ロボットの活用など、自動化に向けた取り組みが様々な領域で進んでいる。しかし、臨機応変な対応にはまだまだ課題があり、完全自動化のハードルは非常に高い。そのため人手による作業も多く残っている。そこで当社が標榜するのは、ロボットがある程度の作業を自動で行いつつ、必要に応じてワーカー（作業者）が遠隔でロボットを操作するハイブリッド型で、当社は遠隔でロボットの操作や指示を行うシステムに加え、ワーカーと事業者をつなぐエンゲージメントの仕組みを提供する。そうして既存ワーカーだけでなく、パートタイムワーカー、シニアワーカー、ハンディキャップを持つワーカーの社会参画を促し、新たな働き方の創出を目指すというものだ。すでに製造業を中心に、物流関連や農業関連の方など幅広い業種からお話をいただいており、自動化に取り組んだが実現に至らなかった方からも当社のスキームに高い関心をいただいている。

――PFを活用するメリットは。

田中 距離を越えて作業ができ、危険作業や重労働作業などもリモートワーク化できることはもちろんだが、そのほかにも、例えば、クリーンルームでの作業や化学関連作業を遠隔ロボットで行い、人の介在を減らすことで、作業環境のクリーン度を維持しやすくなる。それにより、原材料へのコンタミの混入などを抑制でき、昨今のインフレで原材料費が高騰するなか、原材料のロスを減らすことにもつながる。また、大きな機械音や化学品のにおいが強い現場などでも当社のPFによってリモートワーク化することで身体的な負担を低減できる。加えて、遠隔操作時の映像データが蓄積することでトレーサビリティーの確保などにも貢献する。

――直近の取り組みは。

田中 9月に遠隔操作型ロボットで事業者と働く人をつなぐサービス「Remolink」を発表した。Remolinkには、業務量の設定、働き手の割り当て、遠隔操作型ロボットの導入支援、ロボットへの遠隔指示、業務量に対する完了時間見積もり、進捗確認、ダッシュボードなどのサービスが含まれており、様々な人が自宅や遠隔地にいながらRemolinkを介して作業が行える。現在事業検証を進めており、23年内の市場投入を目指している。また、Remolinkの発表に合わせて「Remolink for Developers」のトライアル提供も開始した。

Remolinkのユーザーインターフェース設計などに必要な各種ツールが含まれており、ロボットシステムインテグレーターやアプリケーションソフトの開発者などの技術パートナーに提供している。

――PFに接続するロボットについて。

田中 当社の事業は、事業者の方とワーカーの方をつなぐPFや仕組みづくりが主体で、ロボットの開発を行う予定はなく、PFに接続するロボットについてはメーカーを問わず、様々な機種・システムでの活用を想定している。当社が進める取り組みは、当社および親会社のソニーグループや川崎重工業だけですべてを実行できるものではなく、ロボット、エンドエフェクター、センシング機器などのメーカーに加え、システムインテグレーションや人材支援の企業など、様々な方と連携していきたいと考えており、当社の取り組みにご興味がある方はぜひお声がけいただきたい。

ワーカーと事業者をつなぐ仕組みを提供

――今後の方向性についてお聞かせ下さい。

田中 21年12月の設立から1年が経過し、お客様の期待とともに事業に対する確かな手応えを感じており、当社の取り組みや特徴をさらに周知していき、当社のスキームが活用できる分野の開拓を進めていきたい。また、生産年齢人口の減少が進むなかで、高い技術を有する希少人材の生産性を高めることも重要になるとみており、当社のPFによって距離を越えて効率的に作業することで希少人材の能力をさらに高めていきたい。23年は開発や事業検証で成果を積み上げていきながら、Remolinkの市場投入に向けた取り組みを加速していく。そして、まずは国内で実績を積み上げ、中期的には海外での展開も目指していきながら、すべての人々が社会参加できるリモート社会を実現していきたいと思う。

（聞き手・副編集長　浮島哲志）